

知事記者会見（平成23年3月22日）

●知事発表

（1）平成23年度定期人事異動（2次）の発表について

●幹事社質問

（1）東北地方太平洋沖地震への対応について

時間：13：30～14：16

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

それではまず、人事異動関係で知事の方から説明いただいて、その後に質問を受け付けますので、よろしくをお願いします。

（知事）

人事異動関係の前に、今回の東北地方太平洋沖地震に対しまして、多くの県民の皆様から義援金や様々な支援物資等の申し入れ、善意をいただきました。改めて感謝を申し上げたいと思います。

復興支援というものは、それぞれのステージにおいて相当長く続くものではないかと思えます。そういう意味で県民の皆様にも様々な面でのご支援をお願い申し上げます。

もう一つ、地震による県内の被害はそう大きくはありませんでしたけれども、ガソリンや灯油などの石油製品類、電気、生活物資等でご不便をおかけしました。万やむを得ずの面も一部ありますけれども、我々としては最大限努力したつもりです。ようやく少しずつですが平常に戻りつつありますが、まだ、東日本全体の物流システムのほか様々なシステムが復旧するには時間がかかりますので、分野によってはまだご不便をおかけすることがあるかと思えますけれどもご理解いただきたいと思えます。

まずは地震関係で、県民の皆様への御礼と今後のお願いでした。

次に、平成23年度の定期人事異動の二次ということで幹部職員ですが、4月1日付けの課長級以上の職員の異動についてお話しします。異動の規模は、部長級が12名、次長級33名、課長級119名の計164名で、昨年度と比較しますと39名減です。これに、先に発表した上席主幹級以下の異動数、一次異動でしたけれども、1,299人を加えて異動総数は1,463名となり、昨年度より284名の減です。

次に、年度末の退職者ですが、課長級以上の退職者は部長級7名、次長級24名、課長級29名の計60名で、昨年度と同数です。また、上席主幹級以下の退職者数も昨年度と同数の129名で、これを加えた退職者総数は189名です。

異動の主眼点ですが、ふるさと秋田元気創造プランを着実に実施、推進し、成果を上げるために、それぞれの重点分野に経験豊富な職員を配置したつもりです。

また、重要課題や特定課題に対応するため、財務考査員、あるいは読書活動推進監などを新たに置き、この分野の体制を強化することにしていきます。そのほか、県庁組織の活性化を図るため、新たに設置するイメージアップ戦略推進室の室長を庁内公募して、意欲のある若手職員を配置したほか、秘書課政策監などに若手職員を抜擢しています。

個別にいきますと、総務部長に佐々木企画振興部長を充てたほか、佐藤総務部参事、市川健康福祉部次長など8人が部長級に昇任しています。

詳しくは人事課の方に確認をお願いします。

また、地震はありましたけれども定期人事異動については、退職する方もいますし、また、国に復帰する方もいますので従前どおり4月1日付の異動ということにしました。

全体を見回してみますと、地震対応等については支障のないような形で連続性、あるいは今回の災害対策本部の中でのそれぞれの役割というものを踏まえた形で人的な配置をしているつもりです。

私からは以上です。

(幹事社)

幹事社の方から2点質問しますが、まず異動者数が39名減少ということで、この減少にいたった要因というのはどこにあるのかということ、それからもう一つ、イメージアップ戦略推進室長に若手を起用したという理由があればお話しいただけますでしょうか。

(知事)

39名と少なくなったのは、全体のローテーションの結果だと思いますけれども、元気創造プランが緒についたばかりですのでその関係については留任させたという事もあるかと思えます。課長級についても(異動の)ローテーションを短期でなく、ある程度連続性を持ってということです。

イメージアップ戦略推進室についてはある程度若い感性も必要ですし、新しい情報、技術等も活用しなければならないということで、公募してやる気のある人の中からそういう知識も持った人、そういう能力も考えて抜擢しました。

(幹事社)

それでは各社さん、質問どうぞ。

(記者)

人事異動に関して伺います。今回、知事の県政運営が3年目に入るに当たり、知事がおっしゃったように成果が求められる時期だと思います。今回の人事異動で、その点に関連して知事が特に配慮した点、留意した点があったら教えてください。これが1点目。

2点目として、今回の震災を受けて、特に配慮した点があったのかどうか、この2点についてお聞かせください。

(知事)

国との交流人事については、その時々によってパターンが変わる場合もありますけれど

も、県内事情をある程度知ってから統括するというので、(国からは)次長級で迎えた
いと思っています。ということで、(部長については)経験豊富で、それぞれの部局の課
題を十分わかっている人を部長に昇格させたつもりです。

最近の行政というのは、実務能力とその分野の幅広い知識が必要ですので、専門的なと
ころにはある程度の経験、あるいはこれまでの状況を踏まえた上で(人員の)配置をした
つもりです。

それから、今回の災害との関係で、新しい総合防災課長には、今まで(総合防災課で)
実務をやっていた人です。また、被災者の受け入れ等の中心になる企画振興部長には、今
の危機管理監になります。新しい危機管理監には、今回の地震のみならず、すべての危機
管理事案について一緒に当たっていた総務部の参事兼秘書課長になりますので、その点に
ついてスムーズな事務の配分となると思っています。全体を掌握していますし、また、
市町村課で行政、財政、あるいは人事の経験もある佐々木企画振興部長を総務部長に充て
ました。今後、産業経済関係でも県内の状況が変わってくる場合もありますし、農業対策
についても引き続きということで、産業労働部長と農林水産部長は留任として、それぞ
れ途切れることなくということにしています。あと、健康福祉部長には医療関係、医師不足
など大変な状況ですので、これまで部長を補佐してきた市川次長を充てています。建設交
通部長は定年ですので、後任についてはいずれ国からの交流人事で部長として迎えたいと
考えています。県内の主要な公共基盤整備と関係ある形で働いてもらうということになり
ます。

(記者)

そうすれば今回の震災を受けて特別何かというような状況ではなかったということでは
しょうか。

(知事)

特別何かということとはなかったんですけども、やはり頭にあったのは、北秋田市の鷹
巣病院の問題があったり、県職員の事務処理ミスなどがありましたので、全体として途切
れることのないようにというつもりでやっています、結果的に今回の地震にも体制が大
きく変わることなく対応できるという状況です。

(記者)

(配付資料の)2ページ目の上の方にある新たに設置した課長級の職について伺います。
イメージアップ戦略推進室長は先程おっしゃったとおりかと思えますけれども、それ以外
の三つの役職についてはどうしてこういう新たな職を設けられたのかお伺いしたいと思
います。

(知事)

財政課の財務考査員については、全体的に予算規模が小さくなっているといっても、予
算項目は増えています。これまでずっと、自動的に職員の削減をしてきたというところで
人事のひずみが出てきているのではないかなと思います。これは、単にチェックミスを防

ぐためという単純な話ではなく、予算ですので正確性を期さなければなりません。そういうチェックも行いながら財政の効率的な運用、それぞれの費用対効果というものを統括するのは課長ではちょっと無理ではないかと思えます。課長という立場ではなく、審査員ということで、横から見るという形で、そういう人がかつては財政課にいましたので、それを復活させたということです。

あと、総合政策課の読書活動推進監というのは、読書条例ができて、秋田のこれから読書環境などの様々な整備を図っていかねばならないと思えます。これはソフト・ハードの両面にかかわるものですし、教育委員会との調整もかなり出てきますので、この条例の理念を具体化するということで読書という名前を出した役職をつくりました。

もう一つは、林業木材産業課政策監ですが、これからかなり秋田の杉を原材料として出していかねばならないという国産材時代を迎えて、また、大規模製材工場の稼働、原木の提供体制、全国への販売体制に特化した形で事業を推進するため、新しい事業と庁内の課題とを結びつけた新たな職を設けました。

(記者)

財務審査員についてですけれども、チェックミスを防ぐだけではないということですが、一連の予算計上ミスもありました。そういうことも踏まえての新設ということによろしいんでしょうか。

(知事)

自分で査定して自分でチェックすると（ミスは）わかりません。課長は全体の歳入歳出のバランスとか、一つ一つの政策の中身をチェックするというので、計数的なチェック、あるいは効率的に予算執行されているのかなど予算の無駄についても横からチェックする形になります。

(記者)

人事に関係して一つお伺いしたいんですが、先程知事もおっしゃられたように、今、地震で非常事態にありますが、今年度は予算の計上ミスとかインフルエンザの集団感染などがありました。その時の結果責任を今回の人事を考えるとときに考慮されたのか否かという事を、例えば民間企業だと社会的に大きな影響を与える事案があれば、結果責任としてその時管理職にあった人が事実上更迭されるとか、あるいはしばらくの間、雌伏の時を過ごしてもらおうとかということがごく当然にあります、そこら辺は考慮はされたのでしょうか。

(知事)

健康福祉部については健康福祉部長は国に復帰されます。また、教育委員会のトップである教育長も辞めることになりました。その間ということでしょうけれども、これのなかなか難しい点は、一人が非常にたくさんの仕事をしているわけです。政策的な形での間違いというもの、あえて事務的な問題ということで人事に反映させるという形だけの事をして、私はあまり意味ないと思えます。私も（県職員だったときに）処分を受けたこと

はありますけれども、実際にはその業務の内容です。ただ、いずれ明らかにしなければならぬですけれども、障害者手帳（＝精神障害者保健福祉手帳）の等級の記載ミスについてはきちんと処置をしなければならないということです。予算の計上ミスについては、人事まで問うとするとプロがいなくなるという問題もありまして、これは（県民の皆さまにも）ご理解いただきたいと思っております。

（幹事社）

人事に関することでよろしいでしょうか。

はい、それでは地震が起きましてから10日以上経ちますけれども、これから秋田が被災地に対してできること、その他これからの支援活動について何かお考えがあればお願いします。

（知事）

地震が起きてから12日目になりましたが、現地の状況はまだまだ大変です。先日も救助された方がいらっしゃいましたが、捜索活動はまだ続けられているようです。

また、県内の状況としては、ガソリンの関係について、昨日よりは（スタンドに）並ぶ人も少なくなっているという状況のようです。まだ、ちょっと時間はかかるかと思っておりますけれども、そう遠くない時期にガソリン関係の方はある程度正常化すると思っております。電気の方は、むしろこれから夏場に向かって、エアコンなどで一番電力を消費しますので、これがどうなるのかということで心配をしています。

そういう中で様々な現地支援、警察、自衛隊、保健所等々の専門部隊はずっと（現地に）入っていますし、（職員の）疲労の状況によって（職員を）交代させています。岩手県に派遣した防災監も一旦戻らせてあらためて派遣することにしています。（被災地への）支援の仕方も、岩手の方はすぐ食べられるものということでおにぎりを送っていましたが、避難所では煮炊きができるようになったということで、米など材料の方に切り替わっています。思いのほか宮城の方が大変なようです。塩釜、気仙沼、石巻などは人口密集地帯ですので、避難者の数もずっと宮城県の方が多いいいことです。宮城の方はすぐ食べられるものという要望があり引き続きおにぎり等を送っています。ただ、宮城でも、今週いっぱいぐらいで煮炊きができるようになるということで、今度は材料へ切り替えてほしいという要望があったようです。救援物資については秋田は岩手、山形が宮城という役割分担でやってきました。まだまだ足りないものがあるということですが、今は衣類よりも、日用品が足りないようですが、この種のものばらばらに集めても大変なので、ものによって県がメーカーに直接発注して調達するという方法もあるのかなと思っております。事務用品などはすでにそういう方法で送っています。

また、避難している方々をどうするのかという問題があります。現状を申し上げますと、今、秋田に来ているのは福島の方が多いいいです。今後も福島が増えるのではないかと思います。次が宮城です。岩手に今、担当者を派遣して現地とやり取りしていますけれども、岩手内陸部にはたくさんの宿泊施設があり、三陸以外の内陸部はそれほど被害を受けていません。そういうことで、岩手では岩手県外に出ないで県内でできるのではないかということのようです。岩手の方が大きな温泉地帯が幾つかありますから、そこの協力を得られる

ことによって、岩手は県内に（被災者の方を）できるだけとどめるとの方針のようです。それでもなお足りない場合は秋田にお願いしたいということでした。ただ、自主的に（秋田に）来られる方は別です。考えますと、秋田の人は宮城には割と親戚も知人も多いですが、三陸地方からみると秋田は遠いということもあってか、友人、知人も少ないということで、三陸の方も秋田に行くというイメージが出てこないのかなとも思います。ただ、我々としては、可能な限り被災者の皆さんを受け入れるという姿勢です。

もう一つは、岩手の復興が本格的に始まると、復興の支援要員の受け入れ場所として今の避難所を想定しているようです。その場合、避難所をできるだけ空けなければなりませんので、そういう状況になると、岩手でオーバーフローするかもしれないということはあるようです。行方不明の方もたくさんいらっしゃるということで、（被災地を）離れたくない人も多いようです。岩手としても、集落毎などまとまった形にしたいということで、そこら辺の調整が必要ですが、現地もまだ大変な状況でそこまで手が回っていないという現状のようです。必要があれば直ちにバスで被災者の方を迎えに行くという意向は岩手には伝えています。

逆に福島の方は、避難指示のでている30キロ圏内のところからはかなり秋田に来るのではないのかなと思っています。（原発の問題が）長引いて、放射線量が多くなると、もっと遠くへ避難するという話にもなるのかなと。ただ、今来ている方を見ますと、津波と違って逃げる余裕はあったようです、車に現金や通帳などを持ってきている方も多いようで、こちらで買い物ができる状況の方もいるようですので、そういう方々はいずれ（原発問題が）収まると帰ることができるのではないかと考えています。ただ、今後、農産物への影響を心配しています。それによって流通体系がかなり変わる可能性があるのではないかと。津波の被害の方は時間が経つにつれてしだいに復興していくと考えていますけれども、原発の問題は完全に収まるまでというのは・・・使用済み核燃料でも熱は数年にわたって出ますので、その間、恒久的に冷やすシステムが復旧しない限りは今のような状況はずっと続くと思います。冷却装置が動くまでどれぐらいかかるか、それまでは危険性が常に伴っているわけですので、ここはなかなか見通しがつきにくいように思います。その状況によっては、福島、あるいは東北全体、茨城、千葉までを含めて農産物の流通に支障を来すのではないかと。秋田の農産物は大丈夫ですけれども、そちらからのものが入らなくなると、県内にも非常に影響してくるという問題がありますし、これは農産物だけではなく、今度は県内の中小企業、被災地域と取引しているところ、物を納めているところなど相互に影響が出てくるという状況だと思いますので、東北というか東日本全体で経済的には影響が大きくなるのではないかと考えています。

(幹事社)

幹事社から一つだけお聞きしたいんですけども、今その原発の終息がいつ頃になるかという見通しがなかなか立たない状況で、福島県から七百数十名ですか、もう八百名ぐらいになっていますけれども、中には、お家をやられてしまったとかいうことで、帰っても仕事がない、何もなくなっていると。お金も余力がないということで、秋田で働きたいようなお考えが出てきている方もいらっしゃるようなんですけども、そういう場合に、雇用の場を秋田県が提供するようなお考えはあるのかどうか、まだ、早いかもしれませんが

ども、お話をいただければと思います。

(知 事)

福島の場合は、津波で被災された人、あるいは10キロ圏でしばらくは帰れないという人、30キロ圏以外は避難指示が出てませんので、30キロ圏以内、あとは津波と、個人個人によって事情が相当違うのではないかと思います。お金も持ち出すことができ、しばらくは大丈夫という人と、家には帰れないし、どうしようもないという人、ここら辺は個別個別に、できるだけ細かく対応していかなければならないと思います。最終的には国ができるだけ早くメッセージ出していただきたいんですけども、例えば緊急雇用みたいな形でできることが多分あると思います。もともとの県内の求職、就職状況というのはよくありませんのでそこで競争してくださいという話でもないと思います。やはり、何らかの政策的な形にして働いていただくということがこれから必要になると思います。その人の能力、その人の希望にもよりますけれども、例えば、秋田の県南部の豪雪への復旧対策ということで人手が必要になってきますので、ある程度そういう仕事に対応できる方はそちらの仕事もあるのではないかと思います。

それから、まだ秋田県内ではないですけども、被災地では復興という形で相当なマンパワーも必要になってくると思います。国がいつ頃出すのか別にして、我々としてはその緊急雇用というものも想定して、今すぐという話ではないですけども、新年度になるとそこも考えて動いていかなければならないと思います。あるいは、漁業を諦めるという方には、農業をとという形での引き受けもできるのではないかと考えています。農産物の生産力の増強にもつながりますし雇用にもつながるということで考えていかなければと思います。

(幹事社)

それでは各社さん、どうぞ。

(記 者)

あの、先程知事は必要があれば被災地の方にバスでも出してお迎えにあがるというようなお話をなさってますけれども、必要があればというよりも積極的にこちらから、例えば募って、家族ごと行ける人はこのバスに乗ってくださいというような形で積極的に迎えに行くというようなお考えは今のところありませんでしょうか。

(知 事)

これは必要があればというよりも、ちょっと言葉が悪かったんですけども、岩手県に職員を派遣して(被災された方の受入れについて)調整をしています。岩手県の方では、一定のルールを伴ってということでした。我々からすると、とにかく遠慮しないで言ってくれと、すぐにも迎えに行きますよといっています。ずっとではなくても、劣悪な環境から50人でも100人でも、一週間でもいいのでこちらでは受け入れますよという申し入れはしています。とにかく岩手の方では、個別にばらばらになることを一番心配しているようです。若い人は残っていただきたいし、お年寄りと子供さんだけでもということも

あると思いますが、それも想定して今調整しています。こちらから勝手に迎えに行って、そこで混乱が起きても困りますので、岩手県と十分調整した上で（受入れは）やらないといけないと思います。ただ、調整がとれしだい、道路は大分復旧して、現地には5、6時間で行けますので、すぐ行けるように準備はしています。ということで岩手には（迎えに行きますよという）申し入れをしながら情報提供をしています。

(記者)

先程福島の方からいらっしゃる方が非常に多いということでお話がありましたけれども、自分で車で来られる方が多いようだ。ただ一方では、こちらに避難して来たいけれども、ガソリンがこの事情でなかなかということで、来たいけど来れないという人も相当いると思います。本県としては隣の岩手というのが一番調整しやすいでしょうし、そういう協力関係で今までやってきたんでしょうけれども、福島、宮城の方は先程の質問とかぶりますけれども、そういった形で積極的に避難者を受け入れるというような調整は進められているのでしょうか。

(知事)

(福島、宮城には) 直接、職員は派遣していませんけれども情報は出しています。岩手とは、バスルートも回復して、国道4号線はほとんど混んでいないそうです。途中から高速にも乗れますので、来やすいルートではあると思います。三陸との行き来というのは鉄道もないですし・・・福島の方は、山形にはたくさん来たんですが、あとは関東の方という状況のようです。どうも住んでるところより寒いところに行くというのは若干抵抗があるみたいです。特にお年寄りの方は。我々としては暖房のあるところを準備しているんですが・・・いずれ避難所情報はそれぞれ提供しています。

(記者)

先週、震災を受けての統一地方選を延期するための法案が成立しましたけれども、本県は延期の対象外になる見通しということで、予定どおり4月1日告示で県議選は実施されそうですけれども、震災関係で様々な影響が出ている中で、県内からも延期した方がいいのではないかという声が上がっています。今回の選挙を予定どおり実施されるという方向になったことについて知事自身の見解をお聞かせください。

(知事)

私の見解を述べると言うのも、私の権限外で、何らかの方向性をお話するのは利害行為にかなり触れるのではないかと思います。私の決める範疇のことではありません。これはきちんと守った方がいいと思います。ただ、その方々によっていろいろな考え方はあるようですが、ただ、選挙というものは民主主義の根幹で、諸外国では大変な状況の中、例えば暴動が起きている中でも選挙を遂行するということがあります。それによって民主主義が成り立つということで、危機だからこそ選挙が必要だという話をする人もいますので、一概にどちらがというのはないと思います。東京都は、計画停電などもあり秋田より混乱しているようですが、都知事選はやるようです。本来の趣旨としては、物理的な原因によ

り（延期する）と捉えるというのが一般的のようですが、可否について私の口から申し上げる立場ではありません。

（記者）

選挙の関係なんですけれども、震災前と震災後で知事の行動、活動も大分変わったと思いますけれども、地震の前は自身の考えに近い方に関しては、積極的に応援していこうというお話をしていたと思うんですけれども、これまで選挙関係で知事自身がどういう活動をしてきたのかということと、これからも動くつもりなどがあれば、その点についてお聞かせください。

あともう一点、今回の選挙、どういうことが問われる選挙になるとお考えでしょうか。

（知事）

11日の地震以来、物理的に私の体が空きませんでした。選挙が始まれば私は直接関わりません、後援会活動としては31日までだということでしたが、（11日以降は）全とお断りをしていますし、これからも、これは公平を期したいと思っています。（地震が起きる）前までは何箇所か行きましたけれど、今は（応援するなどの）時間的余裕はないということです。

今回の地震というものが、様々な面で警鐘を与えたのではないかと思います。今まで推し進めてきた最近の流れが、部分的に裏目に出てきているというものがあると思います。東京電力もそうなんですけれども、我々もそうでした。外注ばかりで責任体制が曖昧になってきたということがあります。危機管理ということを考える時に、余裕もなく安全・安心の事にまでコスト意識に凝り固まってしまい、想定外のことに対応できなかったということが多かったと思います。エネルギー政策にしても、これから原子力が非常に難しくなるのではないかと思います。そうしますと、通常の発電、あるいは自然エネルギーという方向に行くことも考えられますので、是非とも政党間対立というようなことをせずに、できるだけ本質論で議論していただきたいなと思っています。自分をよく見せるためには相手を落とせばいいわけですけれども、そういう選挙ではなく、あまり相手のことをいうのではなく、自分なりにどう考えるかということをそれぞれ論は違うでしょうけれども、きちんと真面目に訴えていただきたいと思います。国政とは違いますから、あまり揚げ足取りをせずにやっていただきたいと思います。

（幹事社）

では、最後の質問ということでよろしいですか。

（記者）

先程、被災者の方の就職支援のお話がありましたけれども、それについては財政的にはどのような考えでいらっしゃるのかということが一つと、新たに今後、県として力を入れていきたい部分というのがあれば改めてお伺いしたいと思っております。

（知事）

財政的には今、緊急雇用の基金等が使えればですが、これは国とのやり取りになると思いますけれども、まだ23年度の枠は残っていますので、問題はその対象となる仕事が必要だということです。豪雪復旧などを含めて、各部局でさらに検討して、その方々の能力もありますので、一義的には緊急雇用という形で、もう一つは、農地はたくさんありますので、秋田で農業を営みたいという人がいれば、それに対する研修について、今までのスタンスとは違った形で県として政策的に考えなければならないのかなと思います。被災者の皆さんに希望を持っていただけるように考えていきたいと思います。国がこれからどうするかわかりませんが、今のところ、県として人手が足りないのは豪雪対策と今後の農業展開なので、そういうところで県単独の政策も考えられると思います。

(幹事社)

では、時間がなりましたので、これで閉めたいと思います。ありがとうございました。

(知事)

ありがとうございました。